

県内金融機関や中小基盤整備機構

中小支援ファンド設立

県内の金融機関や中小企業基盤整備機構などが31日、官民一体の中小企業支援ファンド「ぎふ中小企業支援3号ファンド」投資事業有限責任組合」を設立した。ファンド総額16億円で、同機構が半額を出資する。期間は8年。

2008、13年に設立し

た同様の支援ファンドに続く第3弾。2号ファンドが20年に事業終了するため、新たな受け皿として設けた。

企業再生支援を行うリサ・パートナーズ(東京都)の全額出資子会社のぎふりバイタル(岐阜市)が運営。過剰債務などで経営状況が

悪化している県内の中小企業に対し、債権の買い取りや社債の引き受けなどで再生を支援する。

同社以外の出資者は、十六銀行、大垣共立銀行のほか、岐阜信用金庫など6信金、岐阜商工信用組合など3信組、県信用保証協会、岐阜市信用保証協会、同機構の14機関。